

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月8日

上場会社名 東ソー株式会社

上場取引所

東・大・名

コード番号 4042

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

土屋 隆

問合せ先責任者 理事 経営管理室部長

加古 一夫

TEL (03) 5427 - 5123

中間決算取締役会開催日 平成14年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	222,061	9.5	10,327	42.7	6,964	42.1
13年9月中間期	202,854	0.7	7,238	34.9	4,901	52.2
14年3月期	427,487		15,631		11,089	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	1,483	221.7	2	48	-	-
13年9月中間期	461	83.6	0	77	-	-
14年3月期	459		0	77	-	-

(注) 持分法投資損益

14年9月中間期 172百万円 13年9月中間期 881百万円 14年3月期 919百万円
期中平均株式数(連結)14年9月中間期 598,696,731株 13年9月中間期 601,159,641株 14年3月期 598,929,647株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	548,620	88,746	16.2	148	25
13年9月中間期	590,342	88,238	14.9	147	86
14年3月期	572,145	90,557	15.8	151	76

(注) 期末発行済株式数(連結)

14年9月中間期 598,632,986株 13年9月中間期 596,758,828株 14年3月期 596,701,035株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	24,735	6,542	17,322	26,710
13年9月中間期	10,959	370	9,546	19,395
14年3月期	39,393	10,360	21,059	25,881

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 92社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 30社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

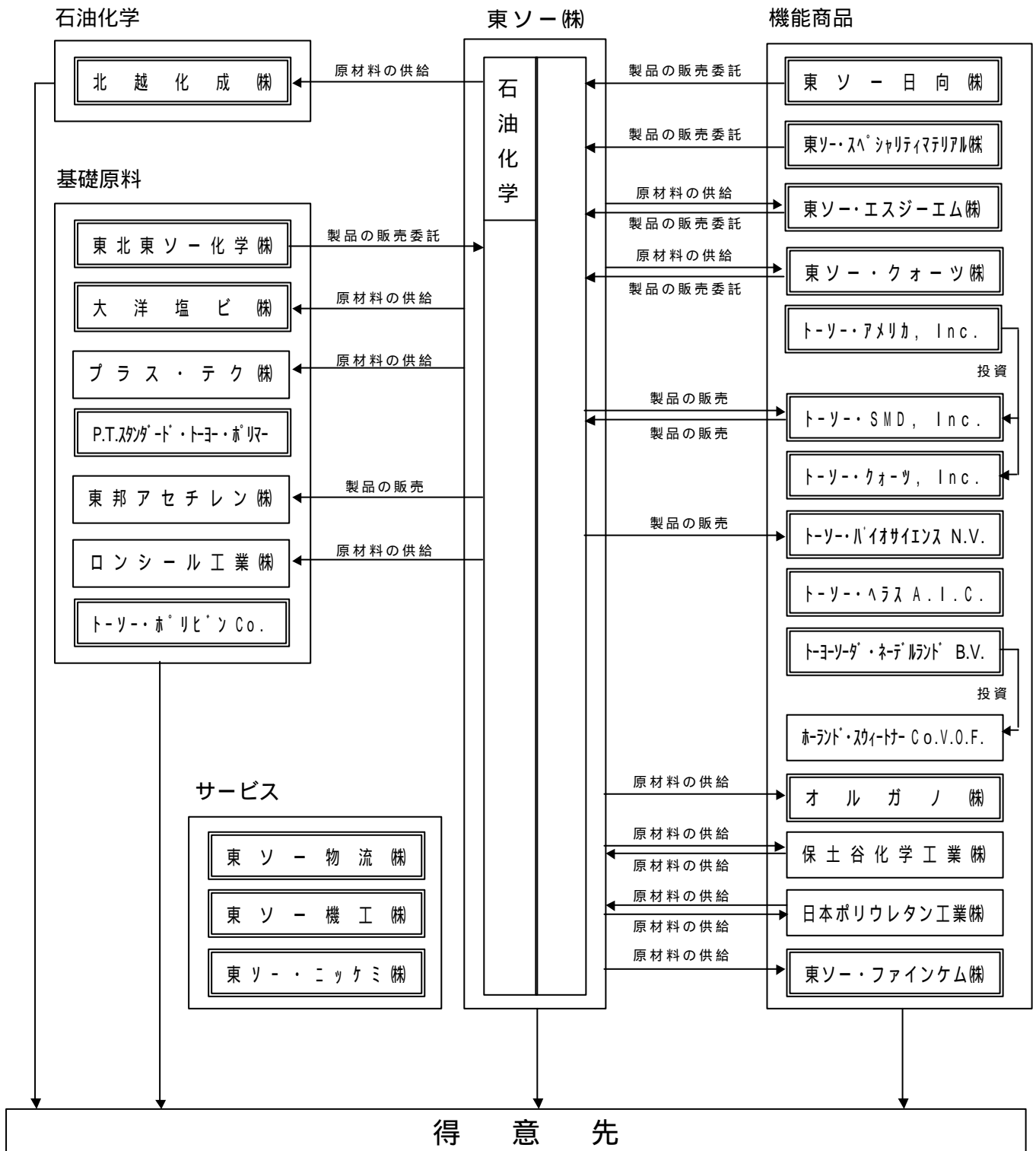
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	460,000	19,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円02銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを御参照下さい。

1. 企業集団の状況



連結子会社

持分法適用会社

(注) 1. 平成14年8月2日付で、日ケミ商事(株)は東ソー・ニッケミ(株)に社名変更いたしました。
 2. 平成14年10月1日付で、ユーロ・ジェネティクスN.V.はトソー・バイオサイエンスN.V.に社名変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び対処すべき課題

欧米化学企業のダイナミックな再編・統合による業種の絞り込みや規模の拡大、アジアへの資本進出、これに対応するアジア資本の台頭によって、日本の化学企業は厳しい国際競争にさらされております。このような中で、当社グループは、中長期的視野に立って以下の目標を掲げることにより、安定した高収益をあげうる企業体質を構築し、真の国際競争力を有する企業となることを目指しております。

石油化学事業やクロルアルカリ事業では、規模・競争力において強固な基盤を確立すること。

スペシャリティ事業では、技術力を持ち、世界或いはアジアでトップレベルの製品群を構築すること。

具体的には、石油化学事業において、メチルメタクリレートモノマーの原料であるターシャリ・ブチルアルコールの製造設備の新設を予定しています。また、クロルアルカリ事業においては、本年5月に燐化学工業株式会社の赤リン系難燃剤の生産能力を増強しました。

スペシャリティ事業においては、医薬品などに使用される生体関連物質の分離精製剤であるトヨパールの生産能力増強を予定しています。今後も引き続き有機・無機の基盤技術をベースに高付加価値製品の育成・強化に努めてまいります。

加えて、当社グループの目標とする企業イメージとして、「進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出し切っている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

また、地球環境問題に対しましては、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動を続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的な実施を株主各位に対する重要な責務と認識しております。

内部留保金については、財務体質の強化及び今後の事業展開・効率化の投資等に活用し、長期的な企業価値の向上に役立てていく所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、株式市場への個人投資家層の参加を促し、株式の流動性を高めるために有効な施策のひとつと認識しております。

しかしながら、当社の現状の株価水準、株主数、株式の流動性、投資単位引下げにかかる多額な費用などを勘案いたしますと、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後も株式市場の動向や業績等を考慮し、株主重視の立場で慎重に検討してまいります所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、今年に入り輸出の好調に支えられ、回復の兆しが見られましたものの、厳しい雇用・所得環境により個人消費は依然として低調に推移し、設備投資も減少したことから、引き続き景気は低迷いたしました。また、海外におきましても、米国経済を始めとして回復基調にありましたが、先行きに不透明感が強まってきております。

このような情勢の下、当社グループは販売数量の確保と製品価格の維持・是正に努めるとともに、事業基盤の強化、経営の合理化に鋭意取り組んでまいりました。また、昨年9月と11月に、グループ経営強化の一貫としてオルガノ株式会社及び東ソー・エフテック株式会社の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

この結果、売上高は2,220億61百万円と前年同期に比べ192億7百万円の増収、経常利益は69億64百万円と前年同期に比べ20億62百万円の増益、中間純利益は14億83百万円と前年同期に比べ10億22百万円の増益となりました。

当中間期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、エチレン等の出荷は各誘導品の需要が順調であったことから堅調に推移しましたが、国内販売価格は原燃料価格の下落を反映して低下いたしました。また、スチレンモノマーは海外市況の上昇により出荷が増加いたしました。

ポリエチレンは、国内出荷は順調に推移しましたが、市況は軟化いたしました。輸出については、ポリエチレン、クロロブレンゴム、PPS等総じて出荷は増加したものの、市況は軟化いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ18億22百万円(2.7%)減少し648億14百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ1億74百万円(7.4%)増加し25億16百万円となりました。

基礎原料事業

塩化ビニルモノマーの出荷は堅調に推移いたしました。市況については、塩化ビニル樹脂及び塩化ビニルモノマーは好調に推移しましたが、苛性ソーダは大幅に下落いたしました。

セメントは、公共投資の減少と民間需要の低迷により国内出荷は減少しましたが、輸出は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ21億7百万円(3.1%)減少し665億8百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ22億11百万円増加し13億28百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミン及び誘導品、臭素関連製品、環境化学製品等の出荷は順調に推移いたしました。

計測関連商品は国内外ともに堅調に推移し、診断関連商品については海外子会社の売上高が増加いたしました。

スパッタリングターゲットは液晶・半導体分野の回復により大幅に出荷が増加しましたが、セラミックスは光通信関連分野の低迷により大幅に出荷が減少いたしました。電解二酸化マンガンも国内、輸出ともに出荷は低迷いたしました。

石英ガラスは、半導体業界での在庫調整が終了し、素材分野では需要が回復傾向にありますが、加工分野は低調に推移いたしました。

また、昨年半ばにオルガノ株式会社及び同社の子会社並びに東ソー・エフテック株式会社が連結子会社となりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ243億38百万円(50.9%)増加し721億62百万円となり、営業利益も前年同期に比べ8億20百万円(17.5%)増加し55億2百万円となりました。

サービス事業

建設関連子会社の業績が低調に推移した結果、売上高は前年同期に比べ12億1百万円(6.1%)減少し185億77百万円となり、営業利益も前年同期に比べ1億17百万円(10.7%)減少し9億80百万円となりました。

当中間期の所在地別の概況は次のとおりです。

国内は、昨年半ばにオルガノ株式会社及び同社の子会社並びに東ソー・エフテック株式会社が連結子会社となりました。塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマーの海外市況は好調に推移し、苛性ソーダの海外市況の大幅下落、オレフィン製品の原料価格下落に伴う販売価格低下、セラミックスの出荷減少などがありましたが売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ189億56百万円(10.5%)増加し1,991億78百万円となり、営業利益も前年同期に比べ30億30百万円(52.6%)増加し87億96百万円となりました。

海外は、欧州地区におきましては計測・診断商品の出荷が好調に推移しました。アジア地区におきましては、オルガノ株式会社の子会社が連結子会社となり、売上高が増加いたしました。北米地区におきましては、計測・診断商品の出荷は好調であったものの石英ガラス、スパッタリングターゲットなどの出荷が不調であり、更に円高により売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ2億50百万円(1.1%)増加し228億83百万円となり、営業利益も前年同期に比べ58百万円(4.0%)増加し15億31百万円となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向に不透明感が一層強まっており、依然厳しい状況が続くものと予想されます。化学業界におきましても、原燃料価格の高止まりによるコスト増や輸入品との価格競争の激化など、引き続き厳しい経営環境下での収益確保を余儀なくされることが予想されます。

当社グループといたしましては、各種製品価格の是正に注力するとともに、固定費・物流費を始めとする経営全般における更なる合理化を徹底し、安定した収益の確保に努めてまいり所存であります。

通期の業績につきましては、売上高は4,600億円、経常利益は190億円、当期純利益は60億円を予想しております。

また、年間配当金は、期末に1株につき5円の配当とさせていただき予定であります。

なお、通期業績予想における下期の前提条件については、国産ナフサ価格を22,500円/KL、為替レートを120円/US\$としております。

(2) 当中間期の財政状態

当中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローを原資として借入金の返済等を実行しましたが、当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末より8億29百万円(3.2%)増加し、267億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は247億35百万円となり、売上債権が減少したため、前年同期に比べ137億76百万円(125.7%)増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65億42百万円となり、投資有価証券の取得及び関連会社に対する貸付金の増加により、前年同期に比べ69億13百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は173億22百万円となり、借入金の返済を進めたため、前年同期に比べ77億76百万円(81.5%)増加しました。

フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ68億63百万円(60.6%)増加し、181億92百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日				自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売上高	222,061	100.0	202,854	100.0	19,207	9.5	427,487	100.0
売上原価	171,269	77.1	161,691	79.7	9,578	5.9	336,265	78.7
売上総利益	50,792	22.9	41,163	20.3	9,628	23.4	91,221	21.3
販売費及び一般管理費	40,465	18.2	33,925	16.7	6,540	19.3	75,590	17.7
営業利益	10,327	4.7	7,238	3.6	3,088	42.7	15,631	3.7
営業外収益								
受取利息	92		105		12		196	
受取配当金	202		188		13		243	
為替差益	-		-		-		1,141	
持分法による投資利益	-		881		881		919	
その他	806		820		14		2,082	
計	1,101	0.5	1,996	1.0	894	44.8	4,583	1.1
営業外費用								
支払利息	2,911		3,450		538		6,725	
為替差損	978		335		643		-	
持分法による投資損失	172		-		172		-	
その他	401		547		146		2,399	
計	4,464	2.0	4,333	2.1	130	3.0	9,125	2.1
経常利益	6,964	3.1	4,901	2.4	2,062	42.1	11,089	2.6
特別利益								
土地等売却益	91		-		91		80	
退職給付過去勤務債務戻入益	-		-		-		2,027	
その他	134		127		6		262	
計	225	0.1	127	0.1	98	77.0	2,370	0.6
特別損失								
有価証券等評価損	97		641		544		4,246	
設備休廃止損	217		354		137		752	
事業整理損	753		159		594		722	
退職給付会計変更時差異費用処理額	2,115		2,115		-		4,230	
その他	211		306		95		673	
計	3,394	1.5	3,577	1.8	183	5.1	10,625	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益	3,795	1.7	1,451	0.7	2,344	161.5	2,834	0.7
法人税、住民税及び事業税	2,166	1.0	1,188	0.6	978	82.3	4,478	1.0
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	2,115	0.5
少数株主利益	144	0.1	-	-	144	-	12	0.0
少数株主損失	-	-	198	0.1	198	100.0	-	-
中間(当期)純利益	1,483	0.7	461	0.2	1,022	221.7	459	0.1

(2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 期 平成14年3月31日現在		増 減		前 中 間 期 平成13年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流 動 資 産	221,314	40.3	235,918	41.2	14,604	6.2	249,687	42.3
現金及び預金	27,253		25,568		1,684		19,618	
受取手形及び売掛金	113,100		121,944		8,844		141,048	
棚卸資産	67,585		69,116		1,531		73,598	
その他	13,940		19,873		5,933		16,144	
貸倒引当金	564		585		20		722	
固 定 資 産	327,305	59.7	336,226	58.8	8,921	2.7	340,655	57.7
1. 有形固定資産	252,425	46.0	259,151	45.3	6,725	2.6	263,232	44.6
建物及び構築物	69,142		70,567		1,425		71,263	
機械装置及び運搬具	97,736		100,465		2,728		105,828	
工具、器具及び備品	6,037		6,325		287		6,211	
土地	77,036		77,272		236		76,357	
建設仮勘定	2,473		4,519		2,046		3,572	
2. 無形固定資産	8,269	1.5	9,293	1.6	1,023	11.0	8,763	1.5
3. 投資その他の資産	66,610	12.2	67,782	11.9	1,171	1.7	68,658	11.6
投資有価証券	44,775		42,675		2,100		42,142	
その他	22,016		25,272		3,255		26,804	
貸倒引当金	181		165		16		288	
資 産 合 計	548,620	100.0	572,145	100.0	23,525	4.1	590,342	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減		前 中 間 期	
	平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在				平成13年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流動負債	259,209	47.3	253,626	44.3	5,583	2.2	285,498	48.4
支払手形及び買掛金	54,474		59,049		4,575		67,609	
短期借入金	147,518		150,557		3,039		163,160	
一年以内償還社債	20,000		5,000		15,000		13,000	
賞与引当金	4,836		5,032		196		5,431	
その他の引当金	471		2,897		2,425		2,575	
その他	31,909		31,088		821		33,720	
固定負債	181,265	33.0	207,441	36.3	26,176	12.6	195,971	33.2
社債	12,000		27,000		15,000		20,000	
転換社債	9,916		9,916		-		10,100	
長期借入金	126,916		139,646		12,729		134,601	
退職給付引当金	29,345		27,932		1,412		28,732	
その他の引当金	1,232		525		707		519	
その他	1,854		2,421		567		2,017	
負債合計	440,475	80.3	461,068	80.6	20,592	4.5	481,469	81.6
(少 数 株 主 持 分)								
少数株主持分	19,398	3.5	20,520	3.6	1,122	5.5	20,634	3.5
(資 本 の 部)								
資本金	-	-	40,633	7.1	40,633		40,633	6.9
資本準備金	-	-	29,637	5.2	29,637		29,637	5.0
連結剰余金	-	-	26,436	4.6	26,436		26,663	4.5
其他有価証券評価差額金	-	-	248	0.1	248		1,446	0.3
為替換算調整勘定	-	-	4,582	0.8	4,582		5,947	1.0
自己株式	-	-	17	0.0	17		0	0.0
子会社の所有する親会社株式	-	-	1,301	0.2	1,301		1,301	0.2
資本金	40,633	7.4	-	-	40,633		-	-
資本剰余金	29,637	5.4	-	-	29,637		-	-
利益剰余金	24,696	4.5	-	-	24,696		-	-
其他有価証券評価差額金	83	0.0	-	-	83		-	-
為替換算調整勘定	5,375	1.0	-	-	5,375		-	-
自己株式	761	0.1	-	-	761		-	-
資本合計	88,746	16.2	90,557	15.8	1,810	2.0	88,238	14.9
負債、少数株主持分及び資本合計	548,620	100.0	572,145	100.0	23,525	4.1	590,342	100.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	-	-	28,277	28,277
連結剰余金増加高	-	-	1,018	1,034
連結会社増加による増加高	-	-	1,018	1,018
連結会社持分率変動による増加高	-	-	-	16
連結剰余金減少高	-	-	3,093	3,335
配当金	-	-	3,005	3,005
役員賞与	-	-	87	90
連結会社増加による減少高	-	-	-	166
持分法適用会社数減少による減少高	-	-	-	72
中間(当期)純利益	-	-	461	459
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	-	26,663	26,436
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		29,637	-	-
資本剰余金中間期末残高		29,637	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		26,436	-	-
利益剰余金増加高		1,483	-	-
中間純利益		1,483	-	-
利益剰余金減少高		3,223	-	-
配当金		3,005	-	-
役員賞与		40	-	-
連結会社増加による減少高		177	-	-
利益剰余金中間期末残高		24,696	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		3,795	1,451	2,834
減価償却費		12,751	12,272	25,927
退職給付引当金の増加額		1,410	1,501	671
受取利息及び受取配当金		294	293	439
支払利息		2,911	3,450	6,725
為替差損益		190	42	133
持分法による投資損益		172	881	919
有価証券等評価損		97	641	4,246
固定資産売却損益		89	-	11
設備休廃止損		217	354	752
売上債権の減少額		8,120	11,625	31,601
棚卸資産の減少額（増加額）		950	2,791	3,129
仕入債務の減少額		4,283	8,289	16,944
その他		1,892	183	2,204
小 計		27,843	18,900	55,260
利息及び配当金の受取額		542	802	1,012
利息の支払額		3,191	3,652	6,961
法人税等の還付金額		480	-	-
法人税等の支払額		939	5,092	9,917
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,735	10,959	39,393
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却・償還による収入		217	491	579
固定資産の取得による支出		6,245	7,688	16,475
固定資産の売却による収入		4,537	1,657	2,084
投資有価証券の取得による支出		4,756	1,723	3,794
投資有価証券の売却・償還による収入		1,013	908	1,642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		-	7,013	4,953
貸付けによる支出		2,211	638	997
貸付金の回収による収入		624	271	1,257
その他		278	78	389
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,542	370	10,360
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,951	1,762	1,432
長期借入れによる収入		8,218	24,792	54,780
長期借入金の返済による支出		20,344	29,408	69,672
社債の発行による収入		5,000	-	7,000
社債及び転換社債の償還及び買入消却による支出		5,000	-	8,184
配当金の支払額		2,995	3,002	3,008
少数株主への配当金の支払額		174	151	481
その他		75	13	62
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,322	9,546	21,059
現金及び現金同等物に係る換算差額		168	77	373
現金及び現金同等物の増加額		702	1,861	8,347
現金及び現金同等物の期首残高		25,881	17,534	17,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		126	-	-
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		26,710	19,395	25,881

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 92社	
オルガノ株式会社	トーソー・アメリカ, Inc.
大洋塩ビ株式会社	トーヨーソーダ・ネーデルランド B. V.
東北東ソー化学株式会社	トーソー・ヘラス A. I. C. 他86社

(異動状況)

トーソー・クォーツ Co., Ltd. は従来非連結子会社でありましたが、製造設備が稼動し重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間中に設立したトーソー・テクニカル・コンポーネンツ・マニファクチャリング, Inc. を新たに連結の範囲に含めております。

なお、東ソー・デュボイケミカル株式会社ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金等（持分相当額）からみて重要性に乏しく、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社30社	
保土谷化学工業株式会社	ホーランド・スウィートナー Co. V. O. F.
ロンシール工業株式会社	マブハイ・ビニル Co.
プラス・テク株式会社	フィリピン・レジンズ・インダストリーズ, Inc. 他24社

なお、東ソー・デュボイケミカル株式会社、於福鋳業株式会社ほか持分法非適用会社は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、三和建設株式会社の中間決算日は3月31日、株式会社霞エンジニアリングの中間決算日は2月28日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか41社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたり、三和建設株式会社及び株式会社霞エンジニアリングについては、それぞれ9月30日及び8月31日を中間決算日とみなした仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、トーソー・アメリカ, Inc. ほか41社については中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、中間連結決算までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

...主として総平均法による原価法

(c) デリバティブ

...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異 28,134 百万円については、当社保有株式による退職給付信託 6,458 百万円を設定し、残額を主として5年による月数按分額で費用処理しております。ただし、オルガノ株式会社及びその子会社において発生した会計基準変更時差異 4,885 百万円については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ 及び 為替予約取引

ヘッジ対象...借入金(金利スワップ)、外貨建予定取引残高(為替予約取引)

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、金利スワップの特例要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益への影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を、投資その他の資産「その他」より控除しております。	807	531	666
2. 有形固定資産の減価償却累計額	492,519	474,483	484,017
3. 担保に供している資産			
現金及び預金	-	28	28
受取手形及び売掛金	243	367	272
棚卸資産	96	-	-
有形固定資産	148,028	161,910	155,438
投資有価証券	149	142	174
投資その他の資産「その他」	130	137	145
(対応する債務内容)			
短期借入金	13,244	15,340	15,332
長期借入金	22,112	22,328	20,411
4. 偶発債務 保証債務	14,102	16,323	15,792
5. 受取手形割引高	1,001	1,197	1,065
6. 受取手形裏書譲渡高	5	-	2

(中間連結損益計算書関係)

税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、当中間期及び前中間期の「法人税、住民税及び事業税」は「法人税等調整額」を含めた金額で一括掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	27,253	19,618	25,568
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	542	966	687
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資 (流動資産「その他」)	-	743	999
現金及び現金同等物	26,710	19,395	25,881

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	平成14年9月30日現在			平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	97	50	47	350	208	142	171	101	70
工具、器具及び備品	963	503	459	1,146	727	418	1,137	700	437
そ の 他	61	43	18	70	44	25	62	40	21
合 計	1,122	597	525	1,567	981	586	1,371	842	529

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	2 0 7	2 7 1	2 7 3
1 年 超	3 2 6	3 3 4	3 5 1
合 計	5 3 3	6 0 5	6 2 4

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	1 3 9	6 8	2 7 4
減 価 償 却 費 相 当 額	1 3 6	5 4	2 5 3
支 払 利 息 相 当 額	2	1 1	1 6

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース料

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1 年 以 内	2 8 4	1 4 2	2 7 2
1 年 超	6 9 6	1, 0 3 5	9 9 5
合 計	9 8 1	1, 1 7 7	1, 2 6 7

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,814	66,508	72,162	18,577	222,061	-	222,061
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,804	5,876	9,052	12,060	45,795	(45,795)	-
計	83,619	72,384	81,214	30,638	267,857	(45,795)	222,061
営業費用	81,102	71,056	75,712	29,657	257,529	(45,795)	211,734
営業利益	2,516	1,328	5,502	980	10,327	-	10,327

前中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,636	68,615	47,823	19,778	202,854	-	202,854
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,522	5,165	2,171	25,429	53,287	(53,287)	-
計	87,158	73,781	49,994	45,207	256,142	(53,287)	202,854
営業費用	84,816	74,663	45,312	44,110	248,904	(53,287)	195,616
営業利益	2,342	882	4,681	1,097	7,238	-	7,238

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	123,001	130,819	133,665	40,001	427,487	-	427,487
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,852	10,088	6,648	47,127	101,717	(101,717)	-
計	160,853	140,907	140,314	87,128	529,204	(101,717)	427,487
営業費用	155,808	141,815	130,975	84,973	513,573	(101,717)	411,855
営業利益	5,044	908	9,339	2,155	15,631	-	15,631

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学 ... エチレン、プロピレン等オレフィン製品、
低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品等

基礎原料 ... 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品 ... 金属製品、無機・有機ファイン製品、分析機器、水処理装置、石英ガラス、機能材料等

サービス ... 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	199,178	22,883	222,061	-	222,061
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,828	944	7,773	(7,773)	-
計	206,007	23,827	229,835	(7,773)	222,061
営業費用	197,211	22,296	219,507	(7,773)	211,734
営業利益	8,796	1,531	10,327	-	10,327

前中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	180,222	22,632	202,854	-	202,854
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,331	1,716	8,047	(8,047)	-
計	186,553	24,349	210,902	(8,047)	202,854
営業費用	180,787	22,877	203,664	(8,047)	195,616
営業利益	5,765	1,472	7,238	-	7,238

前期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	380,707	46,779	427,487	-	427,487
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,938	2,101	15,039	(15,039)	-
計	393,645	48,881	442,527	(15,039)	427,487
営業費用	379,586	47,308	426,895	(15,039)	411,855
営業利益	14,058	1,572	15,631	-	15,631

(3) 海外売上高

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	41,403	20,280	61,684
. 連結売上高			222,061
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	9.1	27.8

前中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	33,591	22,644	56,235
. 連結売上高			202,854
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	11.2	27.7

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	69,129	44,787	113,916
. 連結売上高			427,487
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	10.5	26.6

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
石油化学事業	54,689	59,367	108,860
基礎原料事業	64,140	66,117	124,240
機能商品事業	53,300	36,138	91,628
合計	172,129	161,622	324,729

(注)原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当中間期中の平均販売単価を乗じて算出しております。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前中間期	前期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
石油化学事業	64,814	66,636	123,001
基礎原料事業	66,508	68,615	130,819
機能商品事業	72,162	47,823	133,665
サービス事業	18,577	19,778	40,001
合計	222,061	202,854	427,487

7. 有 価 証 券

当中間期

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成14年9月30日 現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券	60	59	0
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	11,235	10,811	423
債 券			
国債・地方債等	35	36	1
社 債	46	47	0
そ の 他	745	739	6
計	12,062	11,634	427

2. 時価評価されていない有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成14年9月30日 現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	11
(2)子会社株式及び関連会社株式	24,783
(3)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	8,324
投 資 信 託	-
そ の 他	-
計	8,324

前中間期

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期 (平成13年9月30日 現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券	195	196	0
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	14,565	12,197	2,367
債 券			
国債・地方債等	35	36	1
社 債	46	51	4
そ の 他	905	898	6
計	15,552	13,184	2,368

2. 時価評価されていない有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期 (平成13年9月30日 現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	11	
(2)子会社株式及び関連会社株式	24,653	
(3)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式除く)	4,450	
投 資 信 託	743	
そ の 他	3	
計	5,197	

前期

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成14年3月31日 現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券	163	161	1
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	11,054	10,677	376
債 券			
国債・地方債等	35	36	1
社 債	46	48	1
そ の 他	905	883	21
計	12,041	11,646	395

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成14年3月31日 現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	11	
(2)子会社株式及び関連会社株式	26,685	
(3)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式除く)	4,394	
コマーシャル・ペーパー	999	
そ の 他	3	
計	5,397	

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期

金利スワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

前中間期

同上

前期

同上

平成15年3月期 9. 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月8日

上場会社名 **東ソ一株式会社**

上場取引所

東・大・名

コード番号 4042

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 土屋 隆

問合せ先責任者 理事 経営管理室部長 加古 一夫 TEL (03) 5427 - 5123

中間決算取締役会開催日 平成14年11月8日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度の採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	148,184	0.9	5,672	38.2	5,944	31.9
13年9月中間期	149,554	0.4	4,104	40.3	4,508	43.3
14年3月期	282,976		9,147		11,192	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,493	281.8	2	48
13年9月中間期	391	84.6	0	65
14年3月期	1,888		3	14

(注) 期中平均株式数

14年9月中間期 601,040,483株 13年9月中間期 601,159,641株 14年3月期 601,130,744株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00		
13年9月中間期	0	00		
14年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	383,704	92,761	24.2	154	35
13年9月中間期	401,838	91,385	22.7	152	02
14年3月期	387,278	93,934	24.3	156	27

(注) 期末発行済株式数

14年9月中間期 600,977,736株 13年9月中間期 601,161,023株 14年3月期 601,103,230株

期末自己株式数

14年9月中間期 184,176株 13年9月中間期 889株 14年3月期 58,682株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		295,000	16,000	5,000	5

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円31銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを御参照下さい。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	148,184	100.0	149,554	100.0	1,369	0.9	282,976	100.0
売 上 原 価	120,550	81.4	123,738	82.7	3,187	2.6	230,584	81.5
売 上 総 利 益	27,634	18.6	25,815	17.3	1,818	7.0	52,391	18.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,961	14.8	21,711	14.5	249	1.1	43,243	15.3
営 業 利 益	5,672	3.8	4,104	2.7	1,568	38.2	9,147	3.2
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	99		78		21		161	
受 取 配 当 金	1,416		1,360		55		2,557	
そ の 他	1,557		1,792		234		4,022	
計	3,072	2.1	3,231	2.2	158	4.9	6,741	2.4
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	1,884		2,225		340		4,241	
そ の 他	915		600		314		455	
計	2,800	1.9	2,826	1.9	25	0.9	4,696	1.7
経 常 利 益	5,944	4.0	4,508	3.0	1,436	31.9	11,192	4.0
特 別 利 益								
土 地 等 売 却 益	20		-		20		67	
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 戻 入 益	-		-		-		2,061	
計	20	0.0	-	-	20	-	2,128	0.8
特 別 損 失								
有 価 証 券 等 評 価 損	66		636		570		3,927	
設 備 休 廃 止 損	161		317		156		543	
関 係 会 社 投 資 損	327		607		280		1,156	
事 業 整 理 損	753		159		594		722	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	2,169		2,169		-		4,338	
計	3,477	2.3	3,889	2.6	411	10.6	10,689	3.8
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,487	1.7	619	0.4	1,868	301.4	2,631	0.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	994	0.7	228	0.1	765	335.0	1,889	0.7
法 人 税 等 調 整 額	-		-		-		1,145	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	1,493	1.0	391	0.3	1,102	281.8	1,888	0.7
前 期 繰 越 利 益	6,789		6,806		16		6,806	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,283		7,197		1,085		8,694	

(2) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 期 平成14年3月31日現在		増 減		前 中 間 期 平成13年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流動資産	119,268	31.1	118,631	30.6	637	0.5	129,966	32.3
現金及び預金	6,659		5,430		1,228		2,017	
受取手形	2,617		2,652		35		7,629	
売掛金	68,643		63,305		5,338		72,473	
棚卸資産	27,062		28,595		1,533		31,820	
その他の	14,288		18,648		4,360		16,071	
貸倒引当金	2		2		-		46	
固定資産	264,436	68.9	268,647	69.4	4,211	1.6	271,871	67.7
1.有形固定資産	165,833	43.2	171,609	44.4	5,776	3.4	176,748	44.0
建物	22,416		22,691		275		23,250	
機械及び装置	69,599		71,984		2,384		77,161	
土地	52,340		52,439		98		52,295	
その他	21,477		24,494		3,017		24,041	
2.無形固定資産	817	0.2	868	0.2	51	5.9	955	0.3
3.投資その他の資産	97,784	25.5	96,169	24.8	1,615	1.7	94,168	23.4
投資有価証券	81,020		75,828		5,192		72,555	
その他の	16,764		20,340		3,576		21,616	
貸倒引当金	-		-		-		4	
資産合計	383,704	100.0	387,278	100.0	3,574	0.9	401,838	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 期 平成14年3月31日現在		増 減		前 中 間 期 平成13年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流動負債	160,292	41.8	138,626	35.8	21,665	15.6	166,597	41.5
支払手形	13		11		1		5	
買掛金	34,841		30,379		4,462		33,149	
短期借入金	55,380		52,880		2,500		52,480	
一年以内返済長期借入金	31,140		29,325		1,815		44,489	
一年以内償還社債	20,000		5,000		15,000		13,000	
賞与引当金	1,641		1,472		169		1,995	
定期修繕引当金	-		2,415		2,415		2,149	
その他	17,276		17,143		132		19,328	
固定負債	130,650	34.0	154,717	39.9	24,066	15.6	143,856	35.8
社債	12,000		27,000		15,000		20,000	
長期借入金	100,450		111,606		11,156		107,679	
退職給付引当金	16,749		15,266		1,482		15,645	
その他の引当金	1,064		458		606		144	
その他	386		386		-		386	
負債合計	290,943	75.8	293,344	75.7	2,401	0.8	310,453	77.3
(資 本 の 部)								
資本金	-	-	40,633	10.5	40,633		40,633	10.1
資本準備金	-	-	29,637	7.7	29,637		29,637	7.4
利益準備金	-	-	5,676	1.5	5,676		5,676	1.4
その他の剰余金	-	-	18,353	4.7	18,353		16,856	4.2
任意積立金	-	-	9,659		9,659		9,659	
中間(当期)未処分利益	-	-	8,694		8,694		7,197	
(うち中間(当期)純利益)	-	-	(1,888)		(1,888)		(391)	
その他有価証券評価差額金	-	-	348	0.1	348		1,418	0.4
自己株式	-	-	17	0.0	17		0	0.0
資本金	40,633	10.6	-	-	40,633		-	-
資本剰余金	29,637	7.7	-	-	29,637		-	-
資本準備金	29,637		-	-	29,637		-	-
利益剰余金	22,517	5.9	-	-	22,517		-	-
利益準備金	5,676		-	-	5,676		-	-
任意積立金	8,558		-	-	8,558		-	-
中間未処分利益	8,283		-	-	8,283		-	-
(うち中間純利益)	(1,493)		-	-	(1,493)		-	-
その他有価証券評価差額金	35	0.0	-	-	35		-	-
自己株式	62	0.0	-	-	62		-	-
資本合計	92,761	24.2	93,934	24.3	1,173	1.2	91,385	22.7
負債及び資本合計	383,704	100.0	387,278	100.0	3,574	0.9	401,838	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準...原価法

評価方法...総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法（一部の機械及び装置は定率法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 28,152 百万円については、当社保有株式による退職給付信託6,458 百万円を設定し、残額を5年による月数按分額で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例要件を満たす取引について、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

7. 追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う当中間期の損益への影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を、投資その他の資産「その他」より控除しています。	6,245	6,109	5,820
2. 有形固定資産の減価償却累計額	379,689	368,733	373,619
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	110,843	124,966	117,059
4. 偶発債務 保証債務			
(保証予約を含む)	31,581	34,786	34,520
5. 資本に対する控除項目とした自己株式	62	0	17
(株式数)	(184,176株)	(889株)	(58,682株)

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	有形固定資産	7,680	7,841	15,978
	無形固定資産	178	190	367
2. 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、当中間期及び前中間期の「法人税、住民税及び事業税」は、「法人税等調整額」を含めた金額で一括掲記しております。				

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	平成 14 年 9 月 30 日現在			平成 13 年 9 月 30 日現在			平成 14 年 3 月 31 日現在		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	3	0	3	-	-	-	3	0	3
工 具、 器 具 及 び 備 品	66	33	32	73	27	45	67	31	36
合 計	69	34	35	73	27	45	70	31	39

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	13	13	13
1 年 超	23	34	27
合 計	37	47	41
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	7	10	17
減 価 償 却 費 相 当 額	6	9	16
支 払 利 息 相 当 額	0	0	1
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。			

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	9,670	550
関 連 会 社 株 式	4,436	4,303	132
合 計	13,556	13,974	418

(単位：百万円)

	前 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	8,926	10,635	1,709
関 連 会 社 株 式	3,824	3,957	133
合 計	12,750	14,592	1,842

(単位：百万円)

	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	10,386	1,267
関 連 会 社 株 式	4,050	3,808	242
合 計	13,170	14,194	1,024

2002年度中間期連結決算概要

平成14年11月8日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2002年度中間期	2001年度中間期	増 減	2001年度	2002年度
売上高 (単 独)	2,221 (1,482)	2,029 (1,496)	192 (14)	4,275 (2,830)	4,600 (2,950)
営業利益 (単 独)	103 (57)	72 (41)	31 (16)	156 (91)	260 (160)
経常利益 (単 独)	70 (59)	49 (45)	21 (14)	111 (112)	190 (160)
当期純利益 (単 独)	15 (15)	5 (4)	10 (11)	5 (19)	60 (50)
1株当たり当期純利益 (単 独)	2円48銭 (2円48銭)	0円77銭 (0円65銭)	1円71銭 (1円83銭)	0円77銭 (3円14銭)	10円02銭 (8円31銭)

2. 指標

	2002年度中間期	2001年度中間期	増 減	2001年度	2002年度
為替 [TTM期中平均] (円/\$)	123.07	122.24	0.83	124.98	121.54
国産ナフサ価格 (円/KL)	22,450	24,450	2,000	22,050	22,475

3. その他

(単位：億円)

	2002年度中間期	2001年度中間期	増 減	2001年度	2002年度
設備投資額 (単 独)	61 (23)	86 (62)	25 (39)	168 (94)	130 (60)
減価償却費 (単 独)	125 (79)	120 (80)	5 (2)	254 (161)	250 (155)
研究開発費 (単 独)	53 (40)	45 (36)	8 (3)	98 (72)	105 (75)
期末有利子負債 (単 独)	3,164 (2,190)	3,409 (2,376)	245 (187)	3,321 (2,258)	3,050 (2,100)
金融収支 (単 独)	26 (4)	32 (8)	5 (4)	63 (15)	50 (10)
株主資本比率 (%) (単 独)	16.2 (24.2)	14.9 (22.7)	1.2 (1.4)	15.8 (24.3)	- (-)
期末従業員数 (人) (単 独)	9,321 (2,473)	9,605 (2,604)	284 (131)	9,404 (2,493)	9,200 (2,400)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

(1) 国内

< 02年 5月 >

燐化学工業の赤リン系難燃剤の生産能力増強
(300 700トン/年)

< 03年 1月 予定 >

大洋塩ビが呉羽化学工業(株)から塩化ビニル樹脂の営業権を譲り受け

< 03年 3月 予定 >

医薬品などに使用される生体関連物質の分離精製剤である
トヨパール®の生産能力増強
(25千 50千リットル/年)

< 04年 4月 予定 >

メチルメタクリレートモノマー(MMA)の原料である
ターシャリ・ブチルアルコール(TBA)の製造設備新設
(70千トン/年)

(2) 海外

< 02年12月 予定 >

半導体製造装置などに使用される高精度部品の製造販売会社である
トソー・テクニカル・コンポーネンツ・マニファクチャリング, Inc.
(米国)がメキシコにて商業生産開始

事業セグメント別連結売上高

2002年度中間期実績 対 2001年度中間期実績比較

(単位：億円)

			2002年度中間期	2001年度中間期	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ -	オレフィン	415	430	15	12	27
		ポリマー	203	202	1	19	18
		計	618	632	14	30	45
	連結子会社	計	30	34	4	3	1
	小 計		648	666	18	27	45
基礎原料	東 ソ -	化学品	361	375	14	32	18
		セメント	57	61	4	0	4
		計	418	436	18	32	15
	連結子会社	計	247	250	4	15	18
	小 計		665	686	21	18	3
機能商品	東 ソ -	有機化成品	79	74	4	8	4
		科学計測	30	30	0	1	1
		機能材料・石英	76	86	10	3	7
		計	185	190	5	4	10
	連結子会社	計	537	288	249	248	0
小 計		722	478	243	253	9	
サービス(連結子会社)	小 計		186	198	12	12	0
	東 ソ -		1,221	1,258	37	2	39
	連結子会社		1,000	771	229	248	19
	合 計		2,221	2,029	192	250	58

(注) 億円未満は四捨五入

2002年度予想 対 2001年度実績比較

			2002年度(予想)	2001年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ -	オレフィン	799	761	38	24	13
		ポリマー	401	404	3	22	25
		計	1,200	1,165	35	47	12
	連結子会社	計	62	65	2	1	1
	小 計		1,263	1,230	33	45	13
基礎原料	東 ソ -	化学品	737	703	34	1	34
		セメント	114	126	12	6	6
		計	851	829	22	5	28
	連結子会社	計	514	480	34	31	3
	小 計		1,365	1,308	56	26	31
機能商品	東 ソ -	有機化成品	147	154	6	0	6
		科学計測	61	62	2	3	1
		機能材料・石英	154	154	0	13	13
		計	362	370	8	10	18
	連結子会社	計	1,229	966	263	297	34
小 計		1,591	1,337	255	306	52	
サービス(連結子会社)	小 計		382	400	18	18	0
	東 ソ -		2,413	2,364	49	51	2
	連結子会社		2,187	1,911	276	308	33
	合 計		4,600	4,275	325	359	34

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2002年度中間期実績 対 2001年度中間期実績比較

(単位：億円)

		2002年度中間期	2001年度中間期	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	426	441	15	11	27
	ポリマー	246	245	1	19	18
	計	671	686	15	30	45
基礎原料	化学品	487	476	11	4	6
	セメント	57	61	4	0	4
	計	545	538	7	4	3
機能商品	有機化成品	110	106	3	7	4
	科学計測	58	54	5	4	1
	機能材料・石英	98	112	14	8	7
	計	266	272	6	3	9
合 計		1,482	1,496	14	37	51

(注) 億円未満は四捨五入

2002年度予想 対 2001年度実績比較

		2002年度(予想)	2001年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	820	783	37	24	13
	ポリマー	486	486	1	24	25
	計	1,306	1,269	36	48	12
基礎原料	化学品	995	905	90	47	43
	セメント	114	126	12	6	6
	計	1,109	1,031	78	41	37
機能商品	有機化成品	213	216	3	5	8
	科学計測	118	112	6	4	2
	機能材料・石英	203	200	3	15	13
	計	535	529	6	24	18
合 計		2,950	2,830	120	113	7

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2002年度中間期実績 対 2001年度中間期実績比較 (単位：億円)

		2002年度中間期	2001年度中間期	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	21	19	2
	連結子会社	0	0	0
	連結調整	5	4	0
	計	25	23	2
基礎原料	東ソ一	6	6	12
	連結子会社	0	10	10
	連結調整	7	7	0
	計	13	9	22
機能商品	東ソ一	30	27	2
	連結子会社	26	19	6
	連結調整	0	0	0
	計	55	47	8
サービス	連結子会社	8	8	0
	連結調整	2	3	1
	計	10	11	1
合計	東ソ一	57	41	16
	連結子会社	33	17	16
	連結調整	13	14	1
	計	103	72	31

(注) 億円未満は四捨五入

2002年度予想 対 2001年度実績比較

		2002年度(予想)	2001年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	54	40	14
	連結子会社	0	0	1
	連結調整	9	10	1
	計	63	50	13
基礎原料	東ソ一	43	6	49
	連結子会社	11	16	27
	連結調整	11	13	2
	計	66	9	75
機能商品	東ソ一	63	57	6
	連結子会社	74	32	41
	連結調整	1	4	5
	計	136	93	42
サービス	連結子会社	16	16	1
	連結調整	4	6	2
	計	21	22	1
変動要因		25	-	25
合計	東ソ一	160	91	69
	連結子会社	102	32	70
	連結調整等	2	33	35
	計	260	156	104

(注) 億円未満は四捨五入